

## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東  
 コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山田 進太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 SVP of Corporate 兼 CFO (氏名) 江田 清香 TEL 03 (6804) 6907  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

## (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	172,064	17.0	17,023	—	17,449	—	13,070	—
2022年6月期	147,049	38.6	△3,715	—	△3,896	—	△7,569	—

（注）包括利益 2023年6月期 13,823百万円（-％） 2022年6月期 △6,331百万円（-％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	81.01	77.36	28.9	4.6	9.9
2022年6月期	△47.34	—	△20.0	△1.3	△2.5

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

（注）2022年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	415,292	55,228	12.9	329.80
2022年6月期	339,862	37,998	10.8	228.57

（参考）自己資本 2023年6月期 53,581百万円 2022年6月期 36,756百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△36,883	△632	26,839	202,047
2022年6月期	△26,217	△671	62,065	211,406

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」）に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	162,465,598株	2022年6月期	160,813,967株
② 期末自己株式数	2023年6月期	103株	2022年6月期	103株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	161,334,419株	2022年6月期	159,908,850株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	101,671	18.1	27,259	108.2	27,196	105.7	7,274	—
2022年6月期	86,107	14.6	13,094	△16.5	13,221	△14.3	△4,965	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	45.09	43.05
2022年6月期	△31.05	—

(注) 2022年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	160,680	55,596	33.9	335.48
2022年6月期	137,359	45,152	32.2	275.01

(参考) 自己資本 2023年6月期 54,504百万円 2022年6月期 44,225百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その記載内容を当社として保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、筋肉質でグローバルな事業基盤を構築し、成長と収益のバランスを意識した経営に取り組んで参りました。その結果、連結で過去最高の売上高と営業利益を達成しています。主力サービスである「メルカリ」がサービス開始10周年を迎えたMarketplaceでは通期GMV（注1）が1兆円規模に到達し、Fintechでは将来の成長を支えるグループシナジーの創出に向けて、新サービス（「メルカード」、ビットコイン取引サービス）をローンチするなど、新しい取り組みを開始した一年となりました。

Marketplaceでは、「C to CとB to Cの連携強化を通じた出品増」を当期の事業方針として取り組みました。効果が積み上がる施策への規律ある投資が奏功し、MAU（注2）は2,260万人、通期GMVは前年同期比10%増加の9,846億円、調整後営業利益率（注3）は44%と、着実な成長と高い収益性を実現することができました。プロダクト面においては、新機能の追加や改修がより迅速にできるシステム環境を構築するため、「メルカリ」アプリ内部システムの刷新を実施いたしました。また、Fintechとの連携によるグループシナジー最大化に向け、ロイヤルティプログラムを開始するなど、来期以降の更なる成長に向けた施策を推進いたしました。

Fintechでは、「グループシナジー強化による循環型金融の促進」を当期の事業方針として取り組みました。「メルカード」やビットコイン取引サービスを開始するなど、今後のグループシナジー創出に向けて着実に進捗いたしました。定額払いを中心としたCreditサービスも好調に伸長したことで収益力が引き続き向上し、新規サービスへの投資を拡大しつつも通期では調整前営業黒字（注4）を計上いたしました。定額払いの成長が牽引し債権残高（注5）が1,178億円まで伸長する中、独自のAI与信を活かした厳格な与信コントロール等により債権回収率（注6）も98.7%と向上し、健全な成長を実現しています。

以上の結果、Japan Regionの当連結会計年度の業績は、売上高122,199百万円（前年同期比22.0%増）、セグメント利益34,464百万円（前年同期比107.3%増）となりました。

USでは、「出品と購入両方の促進に向けたプロダクトの磨き込みに注力」を当期の事業方針として取り組みました。主に既存ユーザに向けた効率的なマーケティング活動を実施したことに加えて、小型荷物の配送料金を低減する新プランの導入や一括配送オプションの導入など、購入の促進と購入者負担の軽減に向けた様々な施策を実施しました。一方で、昨年度に引き続きインフレをはじめとする外部環境の影響によって購入の鈍化傾向が継続したことで、通期GMV成長率は前年同期比11%の減少となりました。以上の結果、「Mercari」のGMVは当連結会計年度において1,015百万米ドル（1,395億円。月次平均為替レート換算での積み上げ）となり前年同期比で130百万米ドル減少し、MAUは477万人となりました。売上高は44,440百万円（前年同期比6.8%増）となりました。一方、より筋肉質な経営に向けて、費用の見直しを行い、セグメント損失は8,804百万円（前年同期は12,135百万円の損失）と大きく改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高172,064百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益17,023百万円（前年同期は3,715百万円の損失）、経常利益17,449百万円（前年同期は3,896百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益13,070百万円（前年同期は7,569百万円の損失）となりました。

- (注) 1. 「Gross Merchandise Value」の略。流通取引総額のことを指す。  
 2. 「Monthly Active Users」の略。1ヶ月に1回以上アプリ又はWEBサイトをブラウジングしたユーザの四半期平均の人数。  
 3. Fintechとの内部取引（決済業務委託に関わる手数料）を控除した利益。  
 4. Marketplaceとの内部取引（決済業務委託に関わる手数料）を控除する前の利益。  
 5. 当期末時点における「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」と「メルペイスマートマネー」の債権残高（破産更生債権等を除く）。  
 6. 11ヶ月前に請求を行った「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」と「メルペイスマートマネー」の金額に対して11ヶ月以内に回収を完了した四半期累計の加重平均割合（破産更生債権等を除く）。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75,430百万円増加し、415,292百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金の主な増減理由は「当期のキャッシュ・フローの概況」に記載しております。
- ・未収入金は、主に「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」の利用増加に伴い、前連結会計年度末に比べ35,427百万円増加しております。
- ・差入保証金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、法令に基づいた供託を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ34,834百万円増加しております。

## （負債）

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ58,199百万円増加し、360,063百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・借入金は、主に翌月払い及び定額払い債権の流動化を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ26,179百万円増加しております。
- ・預り金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ24,308百万円増加しております。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17,230百万円増加し、55,228百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金は、新株発行に伴い、前連結会計年度末に比べ1,423百万円増加しております。
- ・資本剰余金は、新株発行に伴い、前連結会計年度末に比べ1,423百万円増加しております。
- ・利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ13,070百万円増加しております。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9,359百万円減少し、当連結会計年度末には202,047百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、36,883百万円（前連結会計年度は26,217百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,389百万円、預り金の増加額23,608百万円、未収入金の増加額35,381百万円、差入保証金の増加額34,831百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、632百万円（前連結会計年度は671百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出471百万円、投資有価証券の取得による支出286百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、26,839百万円（前連結会計年度は62,065百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額867百万円、長期借入による収入25,660百万円によるものであります。

## （4）今後の見通し

当社グループは、ミッションの達成に向け成長と収益のバランスを意識した経営を継続し、次の10年を見据え改めて既存事業の成長を加速させるとともに、新規事業の創出にも取り組んでいく方針です。一方で、インフレをはじめとする外部環境の変化が引き続き大きいことに加え、中長期の成長に向けて事業の状況や環境の変化に合わせた機動的な投資を予定しており、連結業績を見通すことが困難であるため、業績予想の公表を控えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しておりますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的に、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する準備を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	211,406	196,271
売掛金	4,454	6,374
有価証券	—	5,775
未収入金	80,287	115,714
前払費用	2,805	2,261
預け金	7,093	2,708
その他	2,156	16,994
貸倒引当金	△4,807	△5,455
流動資産合計	303,396	340,644
固定資産		
有形固定資産	3,462	2,781
無形固定資産	666	584
投資その他の資産		
投資有価証券	117	78
敷金	1,614	1,407
繰延税金資産	3,417	7,802
差入保証金	26,774	61,608
その他	413	385
投資その他の資産合計	32,337	71,282
固定資産合計	36,466	74,648
資産合計	339,862	415,292

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	54,254	55,121
1年内返済予定の長期借入金	1,348	16,713
未払金	18,217	19,509
未払費用	1,915	1,485
未払法人税等	1,525	6,627
預り金	139,094	163,402
賞与引当金	1,389	1,914
ポイント引当金	359	1,036
株式報酬引当金	91	209
その他	6,525	7,588
流動負債合計	224,722	273,608
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	25,749	35,696
退職給付に係る負債	75	42
資産除去債務	126	126
繰延税金負債	162	138
その他	1,028	451
固定負債合計	77,141	86,454
負債合計	301,864	360,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,628	46,052
資本剰余金	44,582	46,005
利益剰余金	△53,757	△40,687
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,453	51,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
繰延ヘッジ損益	—	159
為替換算調整勘定	1,303	2,051
その他の包括利益累計額合計	1,303	2,211
新株予約権	926	1,092
非支配株主持分	314	554
純資産合計	37,998	55,228
負債純資産合計	339,862	415,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	147,049	172,064
売上原価	51,905	57,639
売上総利益	95,143	114,425
販売費及び一般管理費	98,859	97,401
営業利益又は営業損失(△)	△3,715	17,023
営業外収益		
受取利息	50	501
還付消費税等	28	34
助成金収入	4	—
補助金収入	—	139
その他	26	41
営業外収益合計	110	716
営業外費用		
支払利息	129	182
為替差損	149	79
社債発行費	11	—
その他	0	28
営業外費用合計	290	290
経常利益又は経常損失(△)	△3,896	17,449
特別利益		
投資有価証券売却益	15	—
投資有価証券清算益	16	—
新株予約権戻入益	1	2
特別利益合計	32	2
特別損失		
固定資産除却損	51	50
投資有価証券評価損	82	325
リース解約損	—	519
解約違約金	—	114
その他	—	53
特別損失合計	133	1,063
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,997	16,389
法人税、住民税及び事業税	4,718	7,944
法人税等調整額	△1,075	△4,470
法人税等合計	3,642	3,474
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,640	12,914
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△70	△155
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,569	13,070

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,640	12,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
繰延ヘッジ損益	—	160
為替換算調整勘定	1,308	747
その他の包括利益合計	1,308	908
包括利益	△6,331	13,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,260	13,978
非支配株主に係る包括利益	△70	△155

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,630	42,585	△46,149	△0	39,065
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,630	42,585	△46,188	△0	39,027
当期変動額					
新株の発行	1,998	1,997			3,996
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△7,569		△7,569
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,998	1,997	△7,569	△0	△3,573
当期末残高	44,628	44,582	△53,757	△0	35,453

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	△5	△5	566	386	40,013
会計方針の変更による累積的影響額							△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	△5	△5	566	386	39,974
当期変動額							
新株の発行							3,996
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△7,569
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	1,308	1,308	360	△72	1,597
当期変動額合計	—	—	1,308	1,308	360	△72	△1,976
当期末残高	—	—	1,303	1,303	926	314	37,998

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	44,628	44,582	△53,757	△0	35,453
当期変動額					
新株の発行	1,423	1,423			2,846
親会社株主に帰属する当期純利益			13,070		13,070
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,423	1,423	13,070	—	15,917
当期末残高	46,052	46,005	△40,687	△0	51,370

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	1,303	1,303	926	314	37,998
当期変動額							
新株の発行							2,846
親会社株主に帰属する当期純利益							13,070
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	159	747	907	165	240	1,313
当期変動額合計	△0	159	747	907	165	240	17,230
当期末残高	△0	159	2,051	2,211	1,092	554	55,228

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,997	16,389
減価償却費及びその他の償却費	818	933
固定資産除却損	51	50
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	—
投資有価証券評価損益(△は益)	82	325
投資有価証券清算損益(△は益)	△16	—
社債発行費	11	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,391	648
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△442	677
賞与引当金の増減額(△は減少)	△294	524
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△60	117
受取利息	△50	△501
支払利息	129	182
売上債権の増減額(△は増加)	△2,019	△1,913
未収入金の増減額(△は増加)	△33,133	△35,381
未払金の増減額(△は減少)	343	1,234
預け金の増減額(△は増加)	△720	4,436
預り金の増減額(△は減少)	19,934	23,608
その他	156	△10,897
<b>小計</b>	<b>△16,832</b>	<b>435</b>
利息の受取額	50	500
利息の支払額	△129	△183
差入保証金の増減額(△は増加)	△0	△34,831
法人税等の支払額	△9,339	△2,978
その他	33	173
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26,217</b>	<b>△36,883</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△286
投資有価証券の売却による収入	15	0
有形固定資産の取得による支出	△669	△471
敷金の回収による収入	2	177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18	—
その他	△1	△51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△671</b>	<b>△632</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34,652	867
長期借入れによる収入	1,000	25,660
長期借入金の返済による支出	△25,449	△348
社債の発行による収入	49,876	—
株式の発行による収入	2,090	832
その他	△103	△171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,065</b>	<b>26,839</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,767	1,317
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>39,942</b>	<b>△9,359</b>
現金及び現金同等物の期首残高	171,463	211,406
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>211,406</b>	<b>202,047</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1百万円は、「新株予約権戻入益」1百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは国内におけるフリマアプリ「メルカリ」を中核にする「Japan Region」及び米国におけるフリマアプリ「Mercari」を運営する「US」を報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる主な内容は、以下のとおりであります。

Japan Region	Marketplace	日本国内でのフリマアプリ運営
	Fintech	日本国内での決済金融関連
US	Marketplace	米国でのフリマアプリ運営

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	Japan Region	US	計				
売上高							
外部顧客への売上高	99,757	41,611	141,368	5,680	147,049	—	147,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	398	—	398	765	1,164	△1,164	—
計	100,156	41,611	141,767	6,446	148,214	△1,164	147,049
セグメント利益又は損失(△)	16,624	△12,135	4,489	△214	4,274	△7,990	△3,715
その他の項目 減価償却費	420	117	537	151	689	129	818

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。

4. セグメント資産及び負債の金額は、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分していないため、開示していません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	Japan Region	US	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,199	44,440	166,640	5,423	172,064	—	172,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,176	1,176	△1,176	—
計	122,199	44,440	166,640	6,599	173,240	△1,176	172,064
セグメント利益又は損失（△）	34,464	△8,804	25,660	△528	25,131	△8,108	17,023
その他の項目 減価償却費	497	132	629	163	792	140	933

- （注） 1. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。
4. セグメント資産及び負債の金額は、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分していないため、開示しておりません。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「マーケットプレイス関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントを「Japan Region」及び「US」に変更することといたしました。

これは、日本事業全体の戦略性をより強化し、更なるグローバル展開を推進するため、2022年1月1日に新経営体制に移行し、2022年7月1日より経営管理区分を変更したことによるものです。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	228.57円	329.80円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△47.34円	81.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	77.36円

(注) 1. 2022年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,569	13,070
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△7,569	13,070
普通株式の期中平均株式数 (株)	159,908,850	161,334,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	—	7,618,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプション 新株予約権の数 1,468,345個 普通株式 3,487,711株  譲渡制限株式ユニット ユニット数 478,312ユニット 普通株式 478,312株  ユーロ円建取得条項付転換社債型 新株予約権付社債 新株予約権の数 5,000個 普通株式 5,349,882株	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。